「ハイブリッド証券」等に係る情報の社内規程モデル別表への追加について（事務局の考え方）

平成29年3月24日に「ハイブリッド証券」等に係る情報の社内規程モデル別表への追加について意見照会を行ったところ複数のご意見をいただきました。主なご意見に対する事務局の考え方をご回答いたします。

項番	各社からの主なご意見	事務局の考え方
1	・劣後ローンの発行は、登録金融機関業務にあらず、本別表の他の例示列挙とは性質が異なるので、第3号の「注書」については、「脚注」に変更してほしい。	・事務局案では、本文中に記載の（注）、脚注、「作成上の留意点」の3種類の注を設けており、それぞれに意味を持たせていました。本文中に記載の（注）は当該情報そのものに関する説明、別表の脚注は列挙された情報の内容ではない事項の用語定義、「作成上の留意点」は社内規程作成時の考え方を示すものでした。しかしながら、3者が混在することは、混乱を招くおそれがありますので、すべて作成上の留意点に記載することといたしました。
2	・作成上の留意点で、「第3号については、顧客の投資判断に影響を及ぼさないと考えられるものについては含めない」として2事項が例示されています。この部分に各社の判断に差があれば現状と変わりなく、同じ案件でも各社の対応に違いが発生するのではないかと。 ・法人関係情報に該当する場合を、可能な限り具体的に例示して欲しい。	・当局からは、基本的にハイブリッド証券の募集は法人関係情報にならないとは言えない、との考え方を聞いています。その中で、除外できるものについての考え方を示すとともに、その例を可能な限り具体的に示したものが現在の案です。よって、これ以上例示は難しいと考えており、各社で対応に差が出る余地はあまりないと思います。

項番	各社からの主なご意見	事務局の考え方
3	過去のモデル別表に記載するかどうかの検討は、内部者取引規制の重要事実と、適時開示に関する規則（有価証券上場規程第402条等）を併記した表から、モデル別表に記載する必要のない情報を削除する工程であったかと思う。しかしながら、本件はどちらにも掲載無い情報をモデル別表に追加し、重要事実や適時開示規則と同列の項目に記載するという方法は、いままでの検討方法と異なっている点に違和感がある。	別表作成の検討の過程において、重要事実及び適時開示の項目以外にも各社において法人関係情報として管理しているものがあり、それらも含めて考えたうえで、日証協が別表を示し、各社で取捨をするということが共通認識であったと考えています。今回の別表掲載はその趣旨に即したものと考えます。
4	当社は、ハイブリッド証券の発行等に関する情報を一律に法人関係情報（又はMNPI。事務局注。）とはしておらず、当該発行体の既発行証券の価格への影響の有無等を基準として、総合的に判断することとしている。法人関係情報と考えるべき場合があることについて異論はないが、全体のハイブリッド証券の発行等のうち、法人関係情報に該当し得る場合は少数であるとの認識であり、それを独立した項目として別表に記載することはなじまないのではないかと考える。	「ハイブリッド証券の発行等」に関する情報が法人関係情報となる場合の多寡ではなく、「法人関係情報となりうる場合があること」が重要であると考えています。しかしながら、実質的にはその認識を有していない協会員が存在するおそれもあるため、そのことを広く協会員に周知し、当該情報について適正に管理いただくためには別表に記載することが有用であると考えています。
5	法人関係情報の「公表」については重要事実と同様に考えるべきとの見解が一般的であると考えている。そのため、法定の開示事項とされていないハイブリッド証券及びハイブリッド・ローンの法人関係情報の管理対象期間が無益に長期に及ぶことになりかねず、また解除の理由も業者が疎明しなければならないこととなり、これらも過剰な負担となる。	今までも法定開示されない事項に関する情報を法人関係情報として管理されている実態はあると認識しており、その場合の法人関係情報の解除の判断は自社で行っていたはずであり、本件に関しても同様に対応いただけるものと考えます。
6	当該別表が、協会員にとって法人関係情報管理の重要な項目であることを鑑み、他の重要事実等と並列で記載することで、全てハイブリッド証券、ローンが、原則、法人関係情報に該当するとの印象を与えてしまう。	「作成上の留意点」にも記載のとおり、「ハイブリッド証券の発行等」に関する情報を一律に法人関係情報としているものではありませんので、趣旨をご理解いただき、適正に判断及び管理いただきたいと思います。

項番	各社からの主なご意見	事務局の考え方
7	ハイブリッド債の発行情報等が法人関係情報に該当する場合、株券の国内プレヒアが禁止されている趣旨を考えれば、債券の需要調査を行うことは躊躇せざるを得ない。需要調査を行う場合には、株券のプレヒアに準じて「法人関係情報を伝達した場合には、投資家は、当該銘柄に関する有価証券を売買できない又はチェーンズウォールを設定して情報を拡散させず、売買に利用してはならない」とする契約（業府令 117 条 1 項 15 号イ(2)）と同様の効果を持つ契約が締結されるべきと考える。	債券の需要調査について、実施を禁止する法令規則はありません。また、平成 26 年 7 月の開示ガイドライン改正時に公表されたパブリックコメントへの金融庁の考え方において、ご意見に記された株券のプレヒアに準じた方法を採用することで届出前の勧誘行為には該当しない旨が示されています。したがって、今後のハイブリッド証券の需要の見込みに関する調査については、ご意見のとおり、株券のプレヒアに準じた体制を各社において構築いただき、実施することが考えられます。例えば、投資家に対して需要の見込みに関する調査時に提供する情報が法人関係情報に該当するおそれが高い（自社ではそのように取り扱っている）ことを明確に告げ、守秘義務契約等を締結するとともに、当該情報に基づいて、当該ハイブリッド証券の発行者が発行した有価証券の売買を行わないことを約してもらう等を行い、それらを記録しておくことが考えられます。